



議会だより



沢入国際サーカス学校

みどり市東町沢入にある、沢入小学校跡で活動している「沢入国際サーカス学校」は、同町座間に本拠地を置くNPO法人国際サーカス村協会（代表 西田敬一氏）が運営している日本で唯一のサーカスや大道芸を目指す若者を育成する4年制の学校です。

平成13年3月、東町の3小学校の統合により廃校となった校舎や体育館を市から借り受けて同年9月に開校しました。

平成24年第4回定例会(12月)

〈主な内容〉

本会議	2～3
常任委員会報告	4～7
議会運営委員会報告	7
一般質問	8～15
まちの声	16

人権擁護委員に飯酒盃常正氏

平成24年第4回定例会は、11月29日から12月19日までの21日間の日程で開催され、衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙等費用などの専決処分、人権擁護委員に飯酒盃常正氏（大間々町）の推薦同意や電気料金の値上げによる光熱費の増額などの補正予算などの議案が上程され、審議の結果すべての議案を原案どおり承認、同意、可決しました。



人事案件

◆人権擁護委員

飯酒盃 常正（大間々町）

市長提出議案

◆水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例

水道法の一部改正に伴い、布設工事監督者、水道技術管理者に関する資格基準などが条例に委任されたため、規定の整備を行う。

◆和解について

福島第一原子力発電所事故により生じた、富弘美術館の営業損害に係る損害賠償請求について、原子力損

害賠償紛争解決センターの仲介で東京電力株式会社と交渉を行ってきた結果、賠償金500万円とする内容の提示があり、和解する。

◆市道の路線廃止

市道笠懸1009号線は、代替路線となる市道笠懸1406号線が完成・供用開始されたことから、道路として存続させる必要がなくなつたため路線廃止する。

◆市道の路線認定

市道大間々3458号線は、平成3年度に寄附受け入れを行い、整備されていたが道路認定されずいたため認定する。市道大間々4490号線は、国道353号線と市道1級12号線をつなぐ路線を新たに築造するため認定する。

補正予算

◆平成24年度一般会計補正予算

総務費では、黒坂石集会所などの解体撤去工事費や防犯施設の電気料金値上げによる光熱費の増により総額548万7000円の増

額。衛生費では、合併浄化槽設置補助申請の増により、総額4315万5000円の増額。教育費では、阿左美縄文住居の保存活用整備事業が県補助金を受けられることから、阿左美縄文文化式住居跡覆屋ガラス窓交換修繕費など総額1439万2000円を増額する。

◆同鉄道経営対策事業特別会計補正予算

鉄道経営対策事業基金第2基金の増額に伴い、利子収入を増額する。

◆同国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算

保険給付費では、一般被保険者高額医療費、出産育児一時金などの増により、総額で2479万9000円を増額する。

◆同国民健康保険（診療所勘定）特別会計補正予算

主なものは、所長のスポーツドクター資格更新手数料を増額する。

◆同介護保険（保健事業勘定）特別会計補正予算

保険給付費では、高額介護予防サービス費、特定入所者介護サービス費の増に

より総額で1903万を増額する。

◆同介護保険（介護サービ
ス事業勘定）特別会計補
正予算

居宅介護支援委託件数の
増により、介護予防ケアマ
ネジメント委託料を増額す
る。

◆同簡易水道事業特別会計
補正予算

管路漏水補修の増加に伴
い、簡易水道修繕費を増額
する。

◆同農業集落排水事業特別
会計補正予算

電気料金値上げにより、
光熱費を増額する。

◆同下水道事業特別会計補
正予算

汚水事業費を減額し、雨
水事業費を増額する組み替
えなどを行う。

◆同富弘美術館事業特別会
計補正予算

電気料金値上げによる光
熱費や収蔵庫シャッター故
障による修繕費などを増額
する。

◆同競艇事業特別会計補正
予算

事業収入では、電話投票

および委託場外発売収入が
好調なため、総額で63億円
を増額。雑収入では、2カ
所のポートピアで売上げ好
調なため総額で6億897
2万円を増額するもの。歳
出では、阿左美東貯水池西
側堤体工事に伴う負担金な
どの増により1524万8
000円を増額。事業収入

および諸収入の増額に伴い、
法定交付金などの増により
総額で63億5900万円を
増額する。

議会提出議案

◆議会会議規則

地方自治法の一部改正に
より、公聴会の開催および

◆議会委員会条例の一部を 改正する条例

地方自治法において規定
されている委員の選任方法、
在任期間などが条例に委任
されたことによる。

◆議会政務活動費の交付に 関する条例

議員が行う調査研究のた
めに交付される政務調査費
が地方自治法の一部改正に
より、交付目的などが見直
され「政務活動費」として
改められたことによる。

平成24年度各会計の補正予算状況（12月）

一般会計		補正額	6166万7千円
		補正後の予算額	178億8282万8千円
特別会計	鉄道経営 対策事業	補正額	14万8千円
		補正後の予算額	6119万2千円
	国民健康保険 (事業勘定)	補正額	82万4千円
		補正後の予算額	60億2523万3千円
	国民健康保険 (診療所勘定)	補正額	10万4千円
		補正後の予算額	1億8432万9千円
	介護保険 (保険事業勘定)	補正額	1949万2千円
		補正後の予算額	35億2587万2千円
	介護保険 (サービス事業勘定)	補正額	144万2千円
		補正後の予算額	2011万9千円
	簡易水道事業	補正額	70万0千円
		補正後の予算額	6931万3千円
	農業集落 排水事業	補正額	86万4千円
		補正後の予算額	6726万4千円
	下水道事業	補正額	48万4千円
		補正後の予算額	9億1323万8千円
富弘美術館事業	補正額	88万3千円	
	補正後の予算額	3億2213万2千円	
競艇事業	補正額	69億8997万0千円	
	補正後の予算額	797億4945万1千円	
事業会計	水道事業	補正額	▲8万2千円
		補正後の予算額	14億1669万8千円

総務文教常任委員会

本委員会は執行部出席のもと12月14日に開催した。

付託された議案

和解について

東日本大震災後の福島第一原子力発電所事故以後、集客に対して大きな被害を被った富弘美術館が、東京電力に対して損害賠償請求を行ったところ500万円という金額が提示されたことにより和解をするもの。討論も無く、挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

所管事務調査

平成24年10月1日から3日まで実施した。

●視察地 佐賀県武雄市

●調査内容 フェイスブックへの移行について

平成23年8月に公式ホームページを完全フェイスブック化し、フェイスブック係を設置。平成24年4月にはフェイスブック・シティ

課を設置し、職員全員がアカウントを取得するなど、フェイスブックを活用した情報発信を積極的に行っていた。

◎なぜフェイスブックを取り入れたか。

将来性、実名制、オープン、拡張性、コミュニケーションの活性化などもあり、情報発信できる利点がある。



武雄市役所

フェイスブックとホームページの違いについては、ホームページはアクセスが必要だが、フェイスブックは登録さえしておけば情報が配信される。費用対効果大きい。情報発信力に大きな違いがある。

◎実際に発信している情報

①災害時の対応について

・災害情報連絡室の設置

・発信した情報に対して市民から情報が集まる

・情報に基づいて行政側が対応

②災害時に道路の冠水情報を視覚的に捉えることができる情報として発信

③ハザードマップ 雨季のシーズン前に配信し、注意を喚起する

④行政情報 予算関係、記者発表資料、市広報

⑤まちのイベントの様子、市役所に来た子どもたちの様子、武雄市の古い写真、FB良品

現在のIT環境からいえばSNSを取り入れることが、費用対効果をより向上させるとの結論を得た。



FB良品

●視察地 大分県由布市

●調査内容 連携型中高一貫教育について

市立の3中学校が、それぞれの独自性を活かしながら市内の県立高等学校と連携した6年間の教育を通して、生徒の個性や創造性を育てる取り組みを行っている。中高一貫教育を行っている。廃校という決定もあったが、地域に高校を残したいという市民の声に、存続案として、

①連携型中高一貫教育の導入

②導入費用の負担

※アカウント…利用登録

※FB良品…自治体の特産品などを販売するオンラインショッピングサイト

※SNS…ソーシャル・ネットワーキング・サービス



霧島市役所

市民福祉常任委員会

- ③ スクールバスの運行
- ④ 奨学金制度の整備
- ⑤ などを市が提案し、市民からの意見を聴取した結果、存続となった。委員からは、
- ① 存続に至る経過と研究内容は
- ② 地域の方々との対話や連携は
- ③ スクールバスの運行費用の詳細は
- ④ 地域にあった観光コースなどの発案については
- ⑤ 生徒の高校に対する意識は

などがあつた。

今回の視察を通じて、地域の人々の前向きな思いや行動が市政運営に大きな影響を及ぼすことや、情熱をもった取り組みが共感を呼び起こすなどの内面的な部分の重要性なども強く感じた。

みどり市にも大問々高校という貴重な財産がある。どのように考え活かしていくかなどについて中高一貫教育の重要性が研究できた。

所管事務調査

平成24年10月24日から26日まで実施した。

● 視察地 鹿児島県霧島市

● 調査内容 介護保険ボランティア

元気な高齢者のボランティア活動への参加を促進し、生きがいづくりや介護予防を推進している。みどり市でも、この制度を検討中であり、参考になった視察であつた。



志布志市の埋立処分場

● 視察地 鹿児島県志布志市

● 調査内容 ごみ処理政策について

志布志市では、現在29品目に分別して、埋め立てごみを減らす取り組みを行政と市民が丸ごと取り組んでいる。その結果、平成10年度から平成23年度までに埋め立てごみが8割削減されたとのこと。桐生市清掃センターの埋め立て地が、今のままではあと十数年でいっぱいになってしまうことから、みどり市でも取り組むべき課題である。

● 視察地 鹿児島県指宿市

● 調査内容 メディポリス指宿構想について

このメディポリス構想は、最先



指宿市役所

端の医療、健康の拠点として「南九州から世界に向けて光を放つ医療」に九州で唯一のがん粒子線治療研究センターを含め、指宿市の観光資源を生かした健康増進や治療、健康美などを図っていく「ヘルスツーリズム創出事業」を調査・研究していくとのことである。市の将来政策において明確な方向性を持つてまちづくりに取り組んでいる様子がうかがえた。

積極的に将来、福祉・医療の都市づくりに取り組んでいる行政の姿を感じることができた。みどり市のこれからの都市建設を考えるために良い視察であつた。

経済建設常任委員会

本委員会は、執行部出席のもと
12月13日に開催した。

付託された議案

みどり市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する
条例

水道法の一部改正に伴い、①水道の布設工事の配置基準②当該工事の施工に関する技術上の監督業務を行う者に必要な資格基準③水道技術管理者に必要な資格基準について定めるもの。討論も無く、挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

市道の路線廃止

市道1009号線は、代替路線となる市道の整備が完了し、存続させる必要がなく廃止するもの。討論も無く、挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

市道の路線認定

市道大間々3458号線は、寄

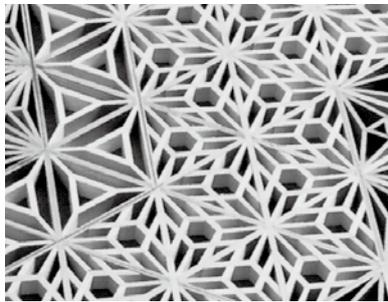
附を受けながら認定がもれ、市道大間々4490号線は、国道となぐ路線として新たに整備するもの。討論も無く、挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

所管事務調査

平成24年10月16日から18日まで実施した。



えつ (川魚)



大川組子

- 視察地 福岡県大川市
- 調査内容 観光振興の現状と取り組みについて

家具の生産額日本一のまちで、特に伝統工芸品の大川組子は公共施設で使用されていた。筑後川の恵みを生かした、えつ(川魚)などブランドづくりに力を入れていく。観光では、肥後街道の藩境の宿場町で多くの歴史資源が点在していた。現在、小保・榎津地区の98haでは都市再生整備事業が行われ、まちづくり交付金を活用した市道の側溝と舗装の整備により、歴史的街並の道路を特徴化していた。地域の皆さんのまちづくりに対する意識の高まりを感じる視察となった。

- 視察地 福岡県柳川市やまと学校
- 調査内容 訓練および施設概要について

全国24カ所のボートレース場で活躍する選手、審判員、検査員の養成訓練場で「礼と節」を基本とし全寮制で教育実践している。訓練生一人あたりの年間経費は1000万円以上かかるため、訓練生は、費用として月額10万円の自己負担となっている。寮生の部屋は、



柳川市やまと学校

ごみ一つなく、整理整頓されている。この学校での訓練を受けなければ選手になることができないということを研修した。

- 視察地 熊本県菊池市
- 調査内容 きくちふるさと水源交流館グリーンツーリズム事業について

菊池水源地区は人口約1000人で、東中学校が閉校となり、校舎の有効活用について検討するため、地区の各区長などで組織が結成され、5年間にわたり協議と実

践がおこなれ、都市農村交流を目的とされる研修施設として校舎を活用することが決定された。

来館者は、年間3万4000人で黒字経営が行われていた。「きくちふるさと水源交流館」では、子どもの交流人口を増やすため、農村生活体験、子どもたちによる耕作放棄地再生モデル事業など様々な取り組みを行い廃校舎利用の成功例であった。



きくちふるさと水源交流館

議会運営委員会所管事務調査報告

平成24年10月29日から30日まで所管事務調査を実施した。

塩竈市議会では、議会基本条例制定までの経緯と制定後の議会運営について視察。平成21年12月定例会で、議会基本条例策定特別委員会を設置し、その後14回に渡る委員会、全員協議会、住民説明会を実施。また、2000人に市民意識アンケート調査を実施。専門的知見の活用と



塩竈市議会

して、元総務大臣の増田寛也氏にも、計14回の参加協力を得て、平成22年12月に条例制定した。その後、平成24年5月13日に、全議員出席のもと、第一回目の議会報告会を開催したとのことであった。専門的知見の活用と市民の意見を積極的に取り入れようと取り組んでいる。

次に、会津若松市議会では、政策形成サイクルについて視察。

- ① 市民との意見交換会の実施による問題発見
- ② 広報広聴委員会にて課題設定と政策研究
- ③ 政策討論会にて問題分析と政策立案

という3つのステップを経て政策を形成していくことを議員個人としてではなく、議会全体として実施することを最重要としている。その結果、会派を超えた議員同士の連携や信頼関係、助け合いが生まれているとのことであった。



会津若松市議会

議会には、執行機能を監視する機能だけでなく、政策立案を行う機能などもある。会津若松市議会では、政策立案を市民参加を得て行う仕組みを確立することで、より開かれた『協働型議会』として、二元代表制の一翼を担おうとしている。両市とも先進的な議会改革に取り組んでいる。

Q 行政評価システム導入の目的は

A まちづくりのビジョンを市民、職員で共有

武井 俊一 議員



ように設定しているか。

総務部長 施策、基本事業、事務事業の目的達成度を示す、成果指標が大きく位置づけられている。2点目として活動指標。3点目として社会指標がある。

問 現在までの行政評価システム構築状況は。

総務部長 平成21年度から総合計画の基本施策、基本事業とすべての事務事業の評価を目標として、システムの構築を段階的に進めている。評価結果を「まちづくり報告書」として、平成23年度から公開している。目標としては、平成24年度からの3年間でおよそ1000の事務事業を評価し、全体的な構築を図っていく計画。

問 行政評価システム導入から4年目となるが、職員の意識変化は。

総務部長 成果指標が設定されたことにより、事務事

業が、市民にどのような効果をもたらしているかを重点に考えるようになった。また、コスト意識、プラン・ドウ・シーのマネージメントサイクルを意識するようになった。

武井 目に見えて職員の意

識が変わったという取り組みを望む。

策、70の基本事業に集約し事業を明確化している。

問 平成24年度の総合計画後期基本計画策定では、行政評価システムはどのように活用しているか。

総務部長 前期基本計画では、50の施策155の基本事業であったが、行政評価システムを導入したことにより、30の施



Q がん検診の個別検診化は

A 胃がんリスク検診と大腸がん検診も個別化する方向

高草木 良江 議員



いるが。

教育部長 小、中学校で20人が食物アレルギーを有している。新設する学校給食センターでは、アレルギー対応も考慮した。こまかく対応できる方向を目指したい。

歩計などの景品の引き換え数は平成23年度が1459件。平成24年度は11月1日現在1807件で、前年度より伸びている。今後も続けていきたい。

問 検診ポイントカードの利用状況と今後の見解は。

保健福祉部長 平成23年度から、がん検診の受診率の向上を目的に導入した。万

問 胃がんのリスクを知ることで予防や早期発見につながる胃がんリスク検診の実施状況と今後の見解は。

保健福祉部長 40歳から60歳の5年刻みを対象に平成24年度より実施。411人

問 行政評価の指標はどの

問 行政評価システム導入の目的は
総務部長 まちづくりのビジョンを市民、職員で共有化するとともに、総合計画の進捗管理に成果指標を取り込み、経営計画として機能させること。2点目として、効率的、効果的な行政運営の仕組みとして、プラン・ドウ・シーのマネージメントサイクル構築。3点目は、限られた資源の適正配分を実現し、健全財政を維持する。計画、予算、組織の有機的な結合を経営の基盤とすること。

※プラン・ドウ・シー…Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)を繰り返すことによって、業務を継続的に改善すること



杉山 英行 議員

Q 新設小学校の通学区と予定地は A 平成25年度には学校区を決定する

問 通学区の検討経過と学校規模、児童数は。
教育部長 新設学校の規模は学級数で12から18学級、児童数は420人から630人を理想として、分離後の小学校がこの範囲にできるだけ近い規模になるよう検討している。地域コミュニ

ティーとの関係、通学距離の問題、中学校区との関連など重要な課題をすべて満たすことは難しいが、さまざまな観点でいくつかの案に絞り込んできた状況である。
問 決断は近くするのか。
教育部長 教育部としてはできるだけ早い時期にした

い。
問 結果がまとまった場合に保護者や地域の団体などへ説明会の計画と方針は。
教育部長 多方面に影響が出る事業は市民の関心も強い。財源も重要なことであり、学校区の家を絞り込んだものを市民に説明する機会を早く持ちたい。
問 建設期限、通学区区域の決定、財源の手当を含めてのスケジュールと農振法の打合せ、用地選定検討会議を開いた内容は。
教育部長 順調にいつとも5年から6年の期間が必要と見込んでいる。平成25年度には用地の選定に入っていければと考えている。農振法では学校用地としての特例が無くなり、開発協議が必要になった。この確認のために県と協議を行った。用地選定検討会議では関係各課の意見を聞いた。
問 平成25年度に通学区の決定があれば3年以内に完成させる姿勢を持つべきでは。
教育部長 具体的に用地の検討はしていないが、農政



が受診した。そのうち異常なしが204人。再検診または以前にリスク検査を受け既往歴がある方が半数で、がんが発見されて既に手術を行った方が1名である。
保健福祉部長 子宮頸がんは若年層の罹患が増えている。HPV検査の導入は国も助成を打ち出しているの
問 個別検診でも受けられように要望したいが。
保健福祉部長 現在、子宮頸がんは個別検診を実施している。平成25年度は胃がんリスク検診と大腸がん検診も個別化の方向で予算の検討をしていきたい。

問 HPV検査は細胞診よりも高精度で、がんになる前の細胞の病変を発見できる。両検査の併用で精度の高い検診になるか。
保健福祉部長 子宮頸がんは若年層の罹患が増えている。HPV検査の導入は国も助成を打ち出しているの
問 みどり市も30歳代の2年刻みで、38歳までの女性を対象に実施する検討をしている。
問 電話でバスの待ち時間が長いとの声があるが対応策は。
総務部長 利用者に不便を



検診ポイントカードの景品

かけないために、平成25年度は車両1台購入の検討を進めている。
その他の質問
○給食費と献立
○がん検診のワンコイン化

からの指導は受けた。
問 通学区区域の決定が遅れている状況があるが、関係者、団体からの誘致選定に関する文書はあるのか。
教育部長 地域から要望書2通と嘆願書の計3通を預かっている。
問 議員として署名している場合、書面の公表は。
教育部長 地域の役員の前や議員の名前もある書面がある。
問 公開することは。
教育部長 公表する場合は、一定の基準、所定の手続きによる。

Q フェイスブックを使って情報発信を

A 有効であるが準備が必要だ

齊藤 潤 議員



したいがどうか。

市長 情報技術を使い発信することは活力になる。できる範囲を見極めたい。

問 みどり市の知名度向上のためのメディアを通じた取り組みは。

総務部長 FM桐生、群馬テレビなどを活用している。

問 現状はフェイスブックであれば、市が発信した情報が数分で県外、海外へ広がる。全国では100を超える自治体がフェイスブックを使って情報発信しているが。

市長 機能としては非常に有効であるが準備が必要だ。

問 防災メール、防犯メールの登録数は。

総務部長 東日本大震災の後、大幅に増え、防災は2622人、防犯は956人だ。

問 災害情報の迅速な共有化という観点からも、フェイスブックを活用しては。

市長 災害情報の迅速な共有化という観点からも、フェイスブックを活用しては。

問 放射能汚染状況重点調査地域となったみどり市では、国の除染関係ガイドラ

市長 リアルタイムのよさはある。検討に値する。

問 みどり市ホームページのアクセス数は。

総務部長 月に約6万件だ。

齊藤 月平均5万件だった

佐賀県武雄市では、フェイスブックページの中にホームページを移行してから、

市長 インターネットを道

問 市民のインター

問 ネットを使った情報発信力の向上を支援していつはどうか。

Q 除染方法は

古田島 和茂 議員



アクセス数が月平均約300万件へ大幅に向上した。

問 フェイスブックを使ってのホームページのアクセス数向上についてはどうか。

市長 検証していきたい。

問 市民のインター

問 ネットを使った情報発信力の向上を支援していつはどうか。

市長 インターネットを道

問 市民のインター



具として活用する能力を身につけることは大事だ。

市民部長 現在、測定器の貸し出しを行っている。発見には市民の皆様の協力を得て測定し、その場で職員が作業を行うか、広げれば業者による除染を考え順次実施していく。また、平成25年度も定期的に測定し対応する。

古田島 観光政策、地価などに与える影響は大である。除染作業の早め早めの対応

問 放射能汚染状況重点調査地域となったみどり市では、国の除染関係ガイドラ

※客土…土質を改良するため土を運び入れること



藤生 英喜 議員

Q 阿左美下原交差点までの道路改良は A 拡幅改良を県に要望している

をし、汚染状況重点調査地域の早期解除を求めて欲しい。

問 合併浄化槽設置は、今後とも推進して行くのか。

都市建設部長 県でも汚水処理普及率90%を目標に集中支援を行っている。本市でもこれらに向けてできる範囲で積極的に支援していく。

問 みどり市独自でも補助金制度は設けられるのか。また年間設置基数の限定などは考えているのか。

都市建設部長 今後の設置の動向もある。現在でも転換設置には独自で5万円

上乗せしている。県下でも補助率は上位となつて

いるので、補助金を上げて行くのは難しい。配置数の限定に対しては少し様子

を見たいが、合併浄化槽を推進する立場上

できれば要望には答えたい。動向を見ながら今後も検討していく。

問 下水道事業の見直しは。平成元年度からのもので、完了には50年以上の年月と

都市建設部長 この計画は平成元年度からのもので、完了には50年以上の年月と



除染作業

立たない。どうなっているのか。

都市建設部長 都市計画道路については、一部見直しはされたが、平成16年度にこの道路については4車線のまま都市計画決定がされている。

問 平成20年度に阿左美下原交差点の改良が行われ、南北の車の流れは大きく改善されたが、東西の車の流れは信号が重なり大変な渋滞が続いている。これを避けようとする車が生活道路や農道に入り交通事故多発の要因となっている。これを解消するためにはせめて下原交差点までの道路改良を早急に実現することが必要と思うが。

都市建設部長 慢性的な渋滞があることは承知している。みどり市として、阿左美下原交差点までの早急な道路改良の取り組みについて県に要望している。

問 以前の計画がそのまま生きているということか。

都市建設部長 そういうことになる。

問 この道路は商業展開が

進み、みどり市としては数少ない賑わいのある路線である。多くの4車線高規格道路を見ると個人商店はほとんど成立していない。都市計画道路は、まちづくり

の観点、渋滞緩和、投資効果など、総合的に考える必要がある。社会事情が大きく変化したのに20年前の計画に固執し、4車線先にあるりきでなく3車線による見直しも必要ではないか。

市長 道路は、まちづくり、費用対効果、渋滞緩和などの観点から総合的に見直すことは必要と思う。



阿左美下原交差点付近

Q 鹿の川沼の管理は

A 沼の中の生き物は三者共有

大澤 映男 議員



全員の同意により、所有権の移転が完了した段階で工事を進めている。

問 鹿の川沼の管理は。

都市建設部長 鹿の川沼水利組合が2万㎡、畑地灌漑事業で藪塚台地土地改良区が3万㎡で農業用の溜池の役割をしている。周辺部、公園などはみどり市建設課。沼の中の生き物は三者共有と考えている。

問 未登録地の進ちよく状況は。また弊害はあるか。

都市建設部長 調査済み件数は平成20年度から4年間で403件。今年度28件で残り568件。一つは道路部分として分筆されているが登記が個人の名義のままや、道路の中にあるが実際は分筆されていないので、それは把握するのが難しいというものもある。

問 個人名義分がある場合、工事はどうなるのか。

都市建設部長 例えば下水道は個人の所有地が道路にある場合、工事を実施していない。本人または相続人

都市建設部長 細かい霧になつて水が出るスプリンクラーは、畑灌の立上りの部分から入った水がもし餌なども起こりうると思う。産業観光部長 前に聞いた

ことがあるが深刻な話かどうか認識していなかった。

問 建設課の立看板に「フエンスの中に入らないで」とあるが誰も守らない。

都市建設部長 護岸の傾斜が長く非常に危険と認識しているので皆さんに周知し

ていきたい。

問 沼周辺の野良猫対策は。都市建設部長 取水口に自動的にごみを上げるシステムがあり、魚がかかった場合でも上ってしまおうと猫が集まってくる。また野良猫を餌付けしている実態もあると聞いている。周囲の迷惑も含め、周知徹底に努めたい。



鹿の川沼

Q 大間々博物館近くの公衆トイレの再建築は

A 費用を試算していききたい

椎名 祐司 議員



提言されていると思うが。産業観光部長 公園機能の強化として、北駐車場の整備、公衆トイレの設置などはすでに実施している。ながめ公園北門は平成25年度の建設に向けて検討している。

問 「ながめ公園活性化に關する提言書」が市に提出されてから3年が経過した。この中で具体的な改善策が

問 ながめ公園内でアクセントを与えている太鼓橋は、公道上にかかる歩道橋として日本一古い歩道橋（昭和11年建設）であると思つて

いる。ながめトンネルも同じく構造上めずらしいことから、今後の保全対策と安全対策が必要だと思うが。産業観光部長 太鼓橋は強度に問題はないが、モルタルが剥離して落下する恐れがある。ながめトンネルも照明設備などに問題がある。平成25年度に整備したい。問 関東菊花大会中の市民への無料優待日が11月3日・4日の2日間に限定さ



常見 詔子 議員

Q みどり市独自のボランティア制度創設を A 平成25年度中に方向性を

問 65歳以上の第1号被保険者の介護保険料が値上げされたがアップの状況は。
保健福祉部長 平成23年度の総額は5億8000万円、今年度は6億6000万円、約8000万円の増額。
問 平成23年度の介護認定申請者数は。

保健福祉部長 2387人の未利用者の状況は。
問 そのうち介護サービスの未利用者がある。介護度の低い人ほど未利用である。
問 4月からの介護保険制度改正で、ヘルパーによる訪問介護サービスの生活援

助の時間が削られ、困っていると聞くが。
保健福祉部長 訪問による介護の時間区分が60分から45分、90分から70分に短縮されたため、介護利用者の状況を国や県へ報告する。
問 介護サービスの未利用者とは単身世帯の高齢者の状況把握は。
保健福祉部長 65歳以上の一人暮らしは現在1367人。平成23年度は1184人、年々増加している。
問 「買い物弱者」への取り組みは。
産業観光部長 新田みどり農協では、試行として移動販売車で火曜日に東町、金曜日には大間々町浅原に行く。

問 県は平成23年度から、一人暮らしの高齢者や障がい者の情報を台帳にまとめ、「地域支え合い体制づくり事業」を開始し、孤立死対策に力を入れているが。
保健福祉部長 災害時の要援護者名簿に活用している。
問 桐生市では在宅サービスの一環で、個別ごみ収集などで高齢者の安否確認と



れた。例年同様、期間中は無料優待日として設定されるべきだと思うが。
産業観光部長 今後、修繕などにかかる経費や無料というところも検討しながら、関東菊花大会中の全期間を無料とするのではなく、観光客のやや少ない平日に設定することなども考えていきたい。
問 平成9年にながめ余興場が改修されて以来15年が経過したが、ながめ余興場の年間入場数の推移は。
産業観光部長 平成22年度2万7547人、平成23年度2万8249人で概ね堅調に伸びている。
問 大間々博物館駐車場近くの公衆トイレは、設備の老朽化などから「臭い」「汚い」「暗い」といったイメージが強い。この公衆トイレには、隣接して無人で使用されていない警察官派出所があるが、ここを一体的に観光トイレとして再建築する必要があると思うが。
市長 公衆トイレの中に入った時の清潔感は観光のイメージにも影響すると思っている。今後どのくらいの費用で整備ができるかを試



公衆トイレ

算していきたい。
保健福祉部長 訪問による介護の時間区分が60分から45分、90分から70分に短縮されたため、介護利用者の状況を国や県へ報告する。
問 介護サービスの未利用者とは単身世帯の高齢者の状況把握は。
保健福祉部長 65歳以上の一人暮らしは現在1367人。平成23年度は1184人、年々増加している。
問 「買い物弱者」への取り組みは。
産業観光部長 新田みどり農協では、試行として移動販売車で火曜日に東町、金曜日には大間々町浅原に行く。
問 県は平成23年度から、一人暮らしの高齢者や障がい者の情報を台帳にまとめ、「地域支え合い体制づくり事業」を開始し、孤立死対策に力を入れているが。
保健福祉部長 災害時の要援護者名簿に活用している。
問 桐生市では在宅サービスの一環で、個別ごみ収集などで高齢者の安否確認と生活援助をおこなっているが。具体的な内容と取り組みは。
市民部長 電話で予約し、週1回3袋まで回収する。可燃ごみ、不燃ごみ、大型粗大ごみは1個610円などと決められ、市の現業職員が4人で対応している。今後調査して考えたい。
問 災害時の援助や介護、福祉を含めたみどり市独自のボランティア制度を創設しては。
保健福祉部長 平成25年度に方向性を出したい。

Q 公共施設のI-T環境整備推進を

A 市の先進性をも強調する部分となる

宮崎 武 議員



なども多く来館している。費用対効果などもあるが、早期に推進することが、みどり市の先進性をも強調する部分となる。

問 時代の流れに沿ったI-T環境の整備を早期に推進してほしいが。

総務部長 I-Tとは、インフォメーションテクノロジーの略称であり、その環境を整備することが時代のニーズに合っているとされている。

問 市の公共施設には公共のI-T環境整備はされていない。今後、観光客や教育施設などを中心にした、たとえば、富弘美術館などには早期の設置をして欲しいが。

教育部長 教育部所管の富弘美術館は、外国の観光客

宮崎 現在の無線LAN機器は、セキュリティ機能が備わり、フリースポットを提供する。検討しながら経費の少ない機種を選定し、早期のI-T環境整備をしてほしい。

問 第9次みどり市交通安全計画のもとに、安全対策を行っているという状況がある。高齢者による事故が毎年増え続けている現状もあるが交通事故撲滅に向けてどのような対応、対策を

しているのか。
総務部長 広報やホームページなどを通じて安全を推進し、交通指導教室なども定期的に行うよう努力を続けていく。

問 特に交通事故の多いみどり市道について、停止線

や標識など経年劣化する部分の対応はどうか。

総務部長 定期的に順次対応しているが推進されない箇所もある。みどり市職員にも危険箇所なども気に留めながら日ごろの業務を行うようさらに指示をする。
問 以前からカーブミラー

Q 笠懸小学校の新設分離だけでなく、全体的な適正規模の検討を

A 将来的には考えたい

荻野 忠 議員



問 笠懸小学校の建設計画に、どのような財政計画を立てているのか。

について行政主導で行うことが重要だと要望しているが。
総務部長 今まで行政区長を通じて推進してきた現状がある。検討を加えなくてはならない時期に来ているという認識だ。

問 市民の声を行政に伝えるには様々な方法や手段はあるが、危険だから要望がある。重要な課題と捉え、推進しなければならぬのでは。

総務部長 総額約30億円。財政調整基金の蓄積も行っている。用地は合併特例債、その他条件の良いものを検討している。

問 新設校周辺の道路や雑排水などの整備計画のシミュレーションは。
総務部長 考えてはいるが作成していない。

問 笠懸小学校の分離後の縮小改築費はどのように。

総務部長 旧態依然とした条例なども検討材料に加え、市民の声の確にこたえるみどり市を目指したい。



無線 LAN 機能による接続

総務部長 決まってから検討したい。

問 マンモス校の解消は合併前から検討しているが、なぜ結論がでないのか。
教育部長 影響、条件など多くの課題がある。何を優先するかということになるが、いずれも重要であり慎重に検討している。

問 笠懸小学校の新設分離だけに視点を持たずに、大

※フリースポット…自由にインターネット接続できるエリアサービス



笠懸町
野末 すい

私のまわりの協力的な人たち

私の住んでいる町では、防犯意識が高く、協力的な人が多くいることに、感心させられます。率先して行っている団体もあり、意識の高さがうかがえます。みどり市の犯罪抑止を目的とした、防犯広報車による、青色防犯パトロールを実施している団体の皆さんが、みどり市民の安心・安全を支えていると思うと頭が下がります。総選挙も終わり、国民から冷たい視線で、ため息をつかれ、始動した国会よりも、身近で地域に役立つ人の方が偉いと思えます。市議会の皆さんに、更なる市の発展のために、尽力していただきたいと思えます。



大間々町
小林 弘典

あなたの力が必要です

消防団に入団して20年が経ちました。以前よりも団員が不足しています。「自分たちの地域は自分たちで守る」という精神に基づき、普段は様々な仕事をしている人たちが、火災や自然災害など、いざというときに団結し、自分たちのまちを守るために活動する組織です。団員になる資格は18歳以上で、みどり市在住、または在勤となつています。住んでいる地域のために何かしたいと考えている方、ぜひ消防団への入団を考えてみてください。災害はいつ襲ってくるかわかりません。その時には、「あなたの力」が必要なんです。



東町
森田 禎人

市の発展に寄与したい

あずま石材組合は、東町を拠点とした石材加工の企業集団です。高度成長期には、組合員30社以上が加入し、年間出荷額30億円以上を売上げ、旧東村の基幹産業でした。バブル経済崩壊後は組合員の脱会・廃業が相次ぎ、現在では8社の構成になりました。合併後、「みどり市観光物産協会」に加入するなど、東町石材製品のアピール・技術の向上に尽力しています。誰かがやらなければならぬこの石材業に対し、組合員一同、日々研鑽努力しており、小さな組合ではありますが、東町・みどり市発展に寄与していく所存です。頑張りましょう「みどり市」。

編集後記

市民の皆様から、「議会の傍聴になかなか行けないけど議会だよりは見てますよ」とお声かけをいただくことで、議会だよりの重要性を再認識することも多くあります。

一方で、「議会だよりは分らないよね」というご意見もいただくことも事実です。

議会広報の役割というのは、議会でどういう議論を経て結論に至ったのか、その経緯を分かりやすく、広く市民の皆様にご報告することだと自覚しております。議会だよりで議会の審議内容を詳細にお伝えするのは、限られた紙面では、十分ではないかもしれません。

現在、議会だよりのほか、議会報告会やインターネット配信などの複数の議会広報の検討を進めております。さらに分

かりやすい議会だよりを日々研究し、改善を積み重ねてまいりたいと思います。今後ともご愛読のほどよろしくお願い申し上げます。

(齊藤 潤)

〈お詫びと訂正〉

議会だよりNo.25(平成24年11月5日発行)の記事に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

18ページ

まちの声 大間々町

(誤) 高橋志ず江

(正) 高瀬志ず江

編集委員

委員長	宮崎 武
副委員長	武井 俊一
委員	常見 詔子
委員	古田島和茂
委員	椎名 祐司
委員	須藤 健久
委員	須永 信雄
委員	齊藤 潤